

平成25年度神戸市民経済計算

平成25年度の神戸市経済成長率は、名目で0.4%増、実質（連鎖方式）では0.8%増となり、名目、実質ともにプラス成長となった。

<市内総生産（生産側）>

不動産業や情報通信業などがプラスに寄与した。

<市民所得>

企業所得など3要素の全てがプラスに寄与した。

<市内総生産（支出側）>

総資本形成が主にプラスに寄与した。

はじめに

平成25年度神戸市民経済計算結果がまとまったので、その概要を紹介します。

市民経済計算とは、市内・市民経済の循環と構造を生産・分配・支出の3面から計量的に把握することにより、地域経済の実態を明らかにし、総括的経済指標として地域的分析、地域の諸施策に資することを目的として作成している統計の一種です。

その作成にあたっては、「県民経済計算標準方式（内閣府経済社会総合研究所）」に基づき、各種統計調査結果や関係行政機関の業務統計等の一次統計を活用して推計を行っています。

なお、市民経済計算は、経済の時系列的な変化が把握できるよう、基礎データの整備や改訂等に伴い、毎年、過去に遡及して計算を行うこととなっています。そのため、過去に公表した計数と異なる場合がありますので、平成24年度以前の推計値を使用する際にも、本書の計数を使用して下さいますようお願いいたします。

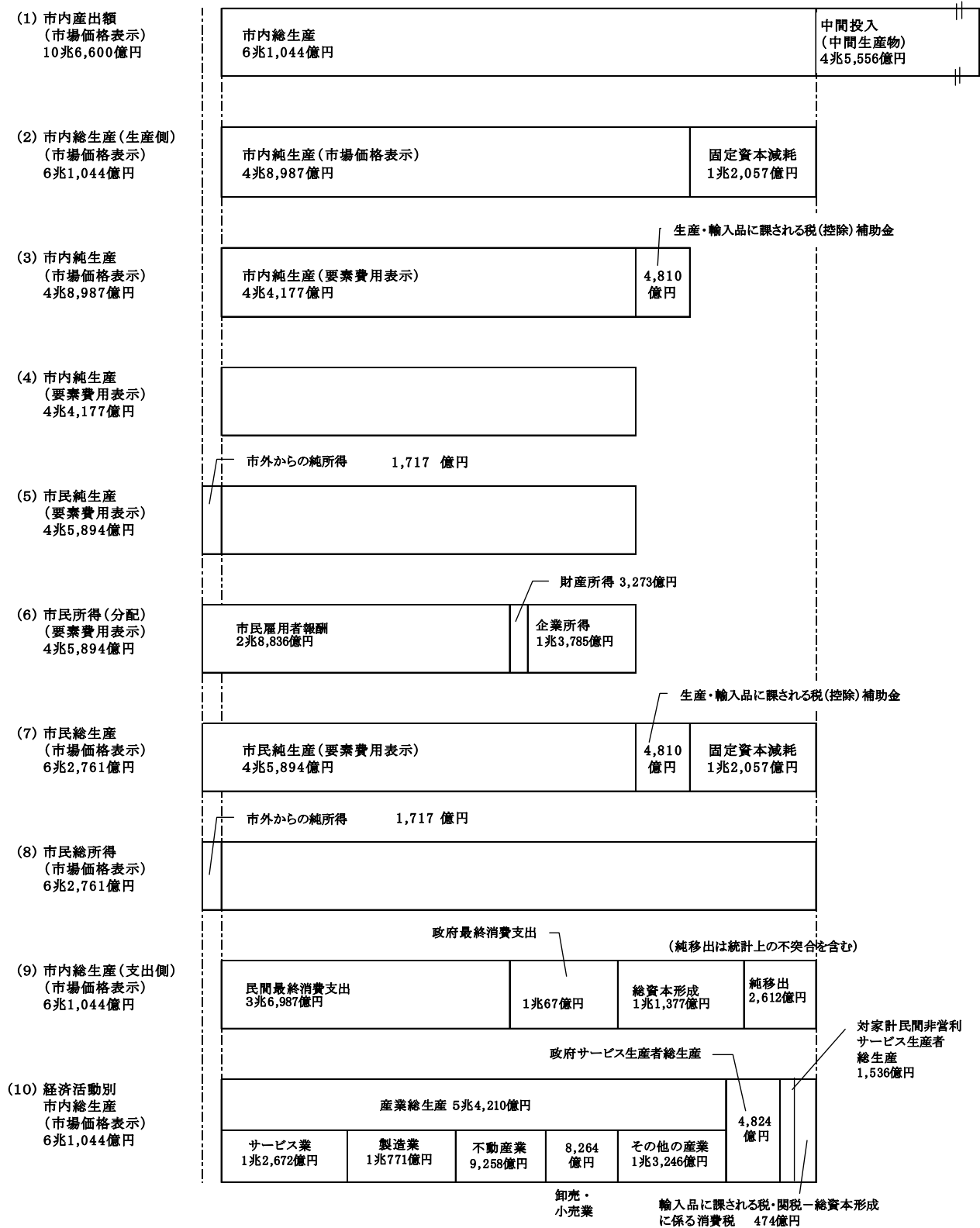
市民経済計算は各種の統計を利用した加工統計であり、神戸市という限定した地域での推計であるため、資料上の制約問題や推計方法になお検討を要する点がありますが、今後も精度向上に努めていきたいと考えています。

最後に、推計に際して、貴重な資料を提供いただいた関係各位に厚く御礼申し上げます。

※市民経済計算の推計資料として、国民経済計算の計数を使用しています。

今回の推計では、平成17年基準の計数を用いて推計を行っています。

市民経済計算類似概念の相互関連図（神戸市，平成25年度）

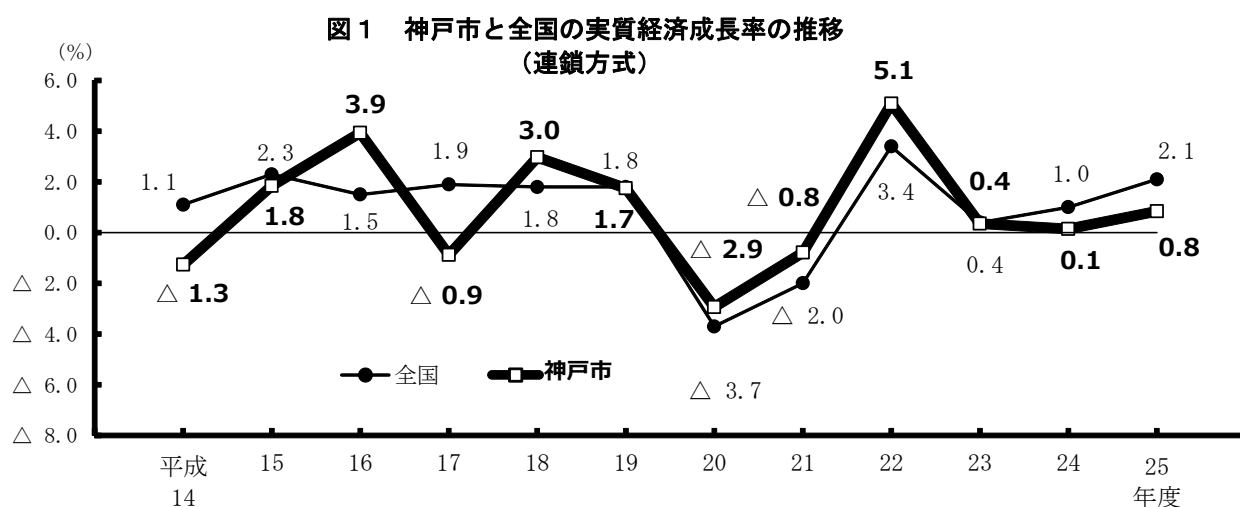


1 日 本 経 済 の 概 況

日本経済は、平成14年初めから息の長い景気回復を続けてきた。しかし、19年半ばから、アメリカのサブプライム住宅ローンに端を発した金融資本市場の変動、原油・原材料価格の高騰により、景気回復を支えてきた企業部門の勢いが徐々に弱まった。

そして、20年9月のリーマンショック後の大幅な景気悪化を経て、21年から持ち直しを続けていた。その後、23年3月に生じた東日本大震災により大きな打撃を受けたが、復興需要等により上向きの動きがみられるようになった。

平成25年には、前年末からの消費者マインドの改善に伴う個人消費の伸びや、中国向け輸出の持ち直しなどが前半の成長を押し上げ、後半には消費税率引き上げを控えた駆け込み需要などの影響で住宅投資がプラスに寄与するなど、経済は緩やかに回復する結果となった。その結果、平成25年度の国内総生産（GDP）は名目で483兆円、物価変動による影響を除外した実質（平成17暦年連鎖価格）で531兆円となり、経済成長率は、名目で1.8%増（平成24年度0.1%増）、実質で2.1%増（同1.0%増）となった。（図1）



注）経済成長率：市（国）内総生産（実質）の対前年度増加率（平成17暦年連鎖方式）

資料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」（平成25年度確報による）

2 本 市 経 済 の 概 況

本市経済は、14年度は消費・投資の低迷等の影響を受け、経済成長率は名目、実質ともにマイナス成長であった。しかし、15年度には民間設備投資の増加により実質がプラスに転じた。その後、20年度後半からの世界同時不況により、市内総生産は、名目、実質ともにマイナス成長に転じた。24年度は名目でマイナス成長、実質では横ばいとなったが、25年度は名目、実質ともにプラス成長となった。平成25年度の市内総生産は、名目6兆1,044億円、実質（連鎖方式）6兆5,167億円で、経済成長率は名目で0.4%増、実質では0.8%増となった。

生産側（名目）では、不動産業（対前年度比4.0%増）や情報通信業（同8.5%増）が増加し、全体では0.4%増となった。生産側（実質：連鎖方式）では全体で0.8%増となった。

分配側では、企業所得（同1.9%増）、財産所得（同7.6%増）、雇用者報酬（同0.4%増）の全ての要素で増加し、市民所得は1.3%増となった。

支出側（名目）では、総資本形成（同14.3%増）が増加し、名目で0.4%増、実質（固定基準年方式）で1.3%増となった。

表1 主要経済指標の対前年度増加率等

(単位：％)

項 目		神 戸 市					全 国			資 料 ・ 備 考
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	
市 (国) 民 所 得	市(国)内総生産(名目)	△ 0.6	3.0	△ 0.7	△ 0.3	0.4	△ 1.3	0.1	1.8	全国：内閣府公表資料 (平成25年度確報)
	市(国)内総生産 (実質・連鎖)	△ 0.8	5.1	0.4	0.1	0.8	0.4	1.0	2.1	
	市(国)内総生産(実質)	0.5	7.1	1.6	△ 0.8	1.3	0.5	△ 0.4	2.9	〃
	市(国)民総所得(名目)	0.0	3.0	△ 0.3	△ 0.0	1.4	△ 1.9	0.9	1.6	〃
	市(国)民総所得(実質)	1.1	7.0	2.1	△ 0.6	2.2	△ 0.2	△ 0.5	2.5	〃
	市(国)民所得(名目)	0.8	3.7	△ 0.8	0.9	1.3	△ 0.9	0.7	2.9	〃
	1人当たり市(国)民所得	0.5	3.5	△ 0.9	1.1	1.5	△ 0.8	0.8	2.4	〃
	民間最終消費支出(名目)	△ 1.6	0.5	1.3	1.9	△ 0.0	0.7	0.8	2.7	〃
	民間最終消費支出(実質)	2.3	5.0	2.5	1.3	0.9	1.6	△ 0.2	3.9	〃
	民間住宅投資(名目)	△ 26.1	7.3	21.4	△ 11.4	12.3	3.7	5.1	12.5	〃
	民間住宅投資(実質)	△ 23.6	7.2	20.7	△ 10.7	9.3	3.1	5.9	9.4	〃
	民間企業設備投資(名目)	△ 4.5	△ 4.4	2.4	4.9	17.9	3.8	1.0	4.9	〃
	民間企業設備投資(実質)	△ 1.3	△ 2.0	3.1	4.4	17.5	4.6	0.3	4.9	〃
	公的総固定資本形成 (名目)	22.2	35.8	△ 36.2	△ 16.6	28.0	△ 2.6	0.8	12.4	〃
	公的総固定資本形成 (実質)	26.5	36.3	△ 36.6	△ 16.4	25.6	△ 3.3	1.1	10.5	〃
生	鉱工業生産指数 ***	△ 11.5	12.2	2.7	△ 6.8	0.4	△ 0.7	△ 2.9	3.2	市：兵庫県値 (H22=100)
産	製造品出荷額等 a) *	△ 7.7	4.4	△ 0.4	△ 3.5	△ 5.7	△ 1.4	1.3	1.2	e) 工業統計調査
物	消費者物価指数 ***	△ 1.4	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.5	0.9	△ 0.1	△ 0.3	0.9	消費者物価指数年報 (H22=100)
価	国内企業物価指数 *, ***	…	…	…	…	…	1.5	△ 0.9	1.3	全国：物価指数年報 (H22=100)
労 働	名目賃金指数 b) *, ***	△ 5.8	0.0	0.0	△ 1.5	△ 0.6	1.1	0.2	△ 0.6	市：兵庫県値
	実質賃金指数 b) *, ***	△ 4.4	0.6	0.5	△ 1.3	△ 0.8	1.8	0.5	△ 0.6	毎月勤労統計調査
	常用雇用指数 b) *, ***	2.0	△ 0.3	0.6	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.3	0.0	△ 0.3	〃
	有効求人倍率(水準値)	0.49	0.54	0.59	0.67	0.80	0.68	0.82	0.97	市：市内公共職業安定所
	完全失業率(水準値) *	5.2	5.3	4.6	4.6	4.0	d) 4.6	4.3	4	市：兵庫県値 全国：労働力調査
需 要	家計消費支出 c) *	△ 2.2	△ 2.9	△ 1.2	△ 0.9	△ 1.0	△ 2.5	1.1	1.5	家計調査年報
	百貨店販売額 *	△ 10.7	△ 2.3	△ 2.6	△ 2.5	△ 1.4	△ 2.6	△ 0.3	1.2	商業販売統計年報
	建築物着工床面積 *	△ 28.6	△ 2.8	17.2	△ 5.3	△ 1.0	4.2	4.8	11.4	建築着工統計調査
	建築物工事費予定額 *	△ 20.4	△ 4.4	3.9	△ 3.4	6.6	3.0	3.4	15.5	〃
	新設住宅着工戸数 *	△ 25.2	△ 0.0	9.0	△ 4.6	12.0	2.6	5.8	11.0	〃
金	預金残高(年末現在) *	3.0	2.1	1.6	3.3	3.7	3.5	2.6	4.3	市：神戸銀行協会
融	貸出金残高(年末現在) *	△ 0.2	△ 1.4	△ 0.4	0.6	2.2	1.3	1.9	3.5	全国：国内銀行銀行勘定
貿	輸 出 額(円ベース) *	△ 30.6	21.6	4.1	△ 6.7	4.1	△ 2.7	△ 2.7	9.5	財務省・通関統計
易	輸 入 額(円ベース) *	△ 26.9	7.0	12.9	△ 3.3	12.3	12.1	3.8	14.9	(神戸港大観)
経	企業倒産件数 *	4.9	△ 3.5	△ 27.2	5.5	△ 6.3	△ 4.4	△ 4.8	△ 10.5	東京商工リサーチ
営	企業倒産負債額 *	54.5	△ 38.5	△ 38.9	220.8	△ 67.5	△ 49.8	6.7	△ 27.4	〃
人 口	推計人口(10月1日)	0.3	0.2	0.0	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	市：推計人口

注) *は暦年値の対前年増加率，他は年度値の対前年度増加率，実質値は平成17暦年固定基準年方式

は平成17年基準，*は平成22年基準

a) 4人以上の事業所の数値。 b) 22年=100，事業所規模30人以上の数値

c) 農林漁家を含む二人以上の世帯

d) 東日本大震災の影響により，岩手，宮城，福島県の集計結果が一部存在しないため，補完推計を行い算出している。

e) 平成23年は経済センサス活動調査 製造業結果

< 神戸市主要経済指標 >

○ 製造品出荷額等（工業）

25年工業統計調査結果によると、平成25年の従業者4人以上の事業所における製造品出荷額等は、2兆7,040億円（対前年比5.7%減）であった。

また、付加価値額は9,914億円（同8.2%減）であった。

○ 物価

25年度平均の神戸市消費者物価指数（22年=100，総合）は100.3で、前年度と比べ0.9ポイント上昇した。

○ 雇用情勢

25年度の有効求人倍率は0.80倍で、前年度と比べ0.13ポイント上昇した。

25年の実質賃金指数（22年=100，兵庫県値）は98.4で前年に比べ0.8ポイント低下した。

常用雇用指数（22年=100，兵庫県値）は99.3で前年に比べ0.4ポイント低下した。

○ 建築、住宅

25年の建築着工統計によると、建築物着工床面積は133万㎡（対前年比1.0%減）と2年続けての減少となった。一方で工事費予定額は2,213億円（同6.6%増）と、減少から増加に転じた。

新設住宅着工戸数は10,146戸（同12.0%増）であった。

○ 金融

25年末の市内銀行預金残高は14兆1,654億円（対前年比3.7%増）で、11年連続の増加となった。

貸出金残高は6兆8,455億円（同2.2%増）で、2年連続の増加となった。

○ 貿易

神戸港の25年の輸出額は5兆2,165億円（対前年比4.1%増）、輸入額は2兆9,475億円（同12.3%増）となり、減少から増加に転じた。

○ 企業経営

25年の企業倒産件数は180件（対前年比6.3%減）で、企業倒産負債額は308億円（同67.5%減）であった。

○ 人口

25年10月1日現在の神戸市人口は、1,539,751人と前年と比べてほぼ横ばいであった。（対前年同月比0.2%減）

3 市 内 総 生 産

(1) 市内総生産の概況

25年度の市内総生産額（名目）は6兆1,044億円で、前年度を263億円上回った。

経済成長率（市内総生産の対前年度増加率）は名目で0.4%増となり、前年度、前々年度のマイナス成長からプラスに転じた。

経済活動別にみると、不動産業（対前年度増加率4.0%増、増加寄与度0.6ポイント）がプラスに寄与した。他には、情報通信業（同8.5%増、同0.5ポイント）や製造業（同4.8%減、同△0.9ポイント）のうちその他の製造業（同35.1%増、同0.4ポイント）もプラスに寄与した。

（表2、図2）

注）総資本形成に係る消費税は市内総生産の控除項目であるため、逆符号で表示した。

(2) 経済活動別市内総生産

表2 経済活動別市内総生産（名目）（実数、対前年度増加率、増加寄与度）

（単位：億円、%）

項 目	実数			対前年度増加率			増加寄与度		
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
産 業	53,995	53,879	54,210	△1.1	△0.2	0.6	△1.0	△0.2	0.5
農 林 水 産 業	90	95	90	△0.1	6.1	△6.0	△0.0	0.0	△0.0
鉱 業	1	1	1	△65.7	△4.6	7.2	△0.0	△0.0	0.0
製 造 業	11,763	11,310	10,771	△3.2	△3.9	△4.8	△0.6	△0.7	△0.9
① 食 料 品	3,045	3,075	3,128	△6.1	1.0	1.7	△0.3	0.0	0.1
② 織 維	0	1	1	△5.4	59.8	1.5	△0.0	0.0	0.0
③ パ ル プ ・ 紙	25	23	16	△22.4	△8.1	△29.0	△0.0	△0.0	△0.0
④ 化 学	757	261	177	18.8	△65.6	△32.2	0.2	△0.8	△0.1
⑤ 石 油 ・ 石 炭 製 品	155	130	95	18.5	△15.6	△27.1	0.0	△0.0	△0.1
⑥ 窯 業 ・ 土 石 製 品	80	119	115	41.5	49.7	△3.6	0.0	0.1	△0.0
⑦ 鉄 鋼	538	666	529	△20.4	23.7	△20.7	△0.2	0.2	△0.2
⑧ 非 鉄 金 属	95	124	75	10.5	30.4	△39.3	0.0	0.0	△0.1
⑨ 金 属 製 品	365	250	237	33.2	△31.5	△5.3	0.1	△0.2	△0.0
⑩ 一 般 機 械	2,088	2,449	2,514	△37.3	17.3	2.6	△2.0	0.6	0.1
⑪ 電 気 機 械	2,222	2,066	1,773	56.9	△7.0	△14.2	1.3	△0.3	△0.5
⑫ 輸 送 用 機 械	1,424	1,399	1,161	3.7	△1.8	△17.0	0.1	△0.0	△0.4
⑬ 精 密 機 械	113	83	53	△36.8	△26.5	△35.5	△0.1	△0.0	△0.0
⑭ その他の製造業	855	665	898	19.5	△22.3	35.1	0.2	△0.3	0.4
建 設 業	1,843	2,019	2,089	△8.1	9.5	3.5	△0.3	0.3	0.1
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	716	712	700	△24.4	△0.5	△1.8	△0.4	△0.0	△0.0
卸 売 ・ 小 売 業	8,274	8,150	8,264	2.2	△1.5	1.4	0.3	△0.2	0.2
金 融 ・ 保 険 業	2,427	2,317	2,335	△2.0	△4.5	0.8	△0.1	△0.2	0.0
不 動 産 業	8,909	8,898	9,258	0.6	△0.1	4.0	0.1	△0.0	0.6
運 輸 業	4,528	4,575	4,464	△4.5	1.1	△2.4	△0.3	0.1	△0.2
情 報 通 信 業	3,194	3,286	3,567	4.2	2.9	8.5	0.2	0.2	0.5
サ ー ビ ス 業	12,251	12,516	12,672	0.6	2.2	1.2	0.1	0.4	0.3
政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	5,046	4,898	4,824	△0.7	△2.9	△1.5	△0.1	△0.2	△0.1
対 家 計 民 間 非 営 利 者	1,492	1,568	1,536	8.3	5.1	△2.1	0.2	0.1	△0.1
小 計	60,533	60,345	60,570	△0.9	△0.3	0.4	△0.9	△0.3	0.4
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	716	728	811	15.9	1.6	11.4	0.2	0.0	0.1
(控除)総資本形成に係る消費税	288	292	337	0.9	1.5	15.3	0.0	0.0	0.1
市 内 総 生 産	60,961	60,781	61,044	△0.7	△0.3	0.4	△0.7	△0.3	0.4
＜参 考＞									
第 1 次 産 業	90	95	90	△0.1	6.1	△6.0	△0.0	0.0	△0.0
第 2 次 産 業	13,606	13,329	12,860	△3.9	△2.0	△3.5	△0.9	△0.5	△0.8
第 3 次 産 業	46,837	46,921	47,620	0.1	0.2	1.5	0.0	0.1	1.1

注）1. ＜参考＞の第1次・2次・3次産業別は「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」を含まない。

2. 総資本形成に係る消費税は市内総生産の控除項目であるので、増加寄与度は逆符号で表示した。

3. 増加寄与度とは、市内総生産の増加に対してある産業がどれだけ寄与したかを示す。

ある産業の増加寄与度＝（ある産業の総生産の増加額÷前年度の市内総生産）×100

4. 経済活動別分類は93SNA分類であり、日本標準産業分類とは異なる。

図2 経済活動別市内総生産



ア 第1次産業（農林水産業）

第1次産業の総生産額は90億円で対前年度比6.0%減（24年度6.1%増）であった。市内総生産に対する構成比（輸入品に課される税・関税等調整前の総生産に対する割合。以下同じ。）は0.1%と小さい。（表2，表3，図3）

図3 経済活動別市内総生産の構成比の推移

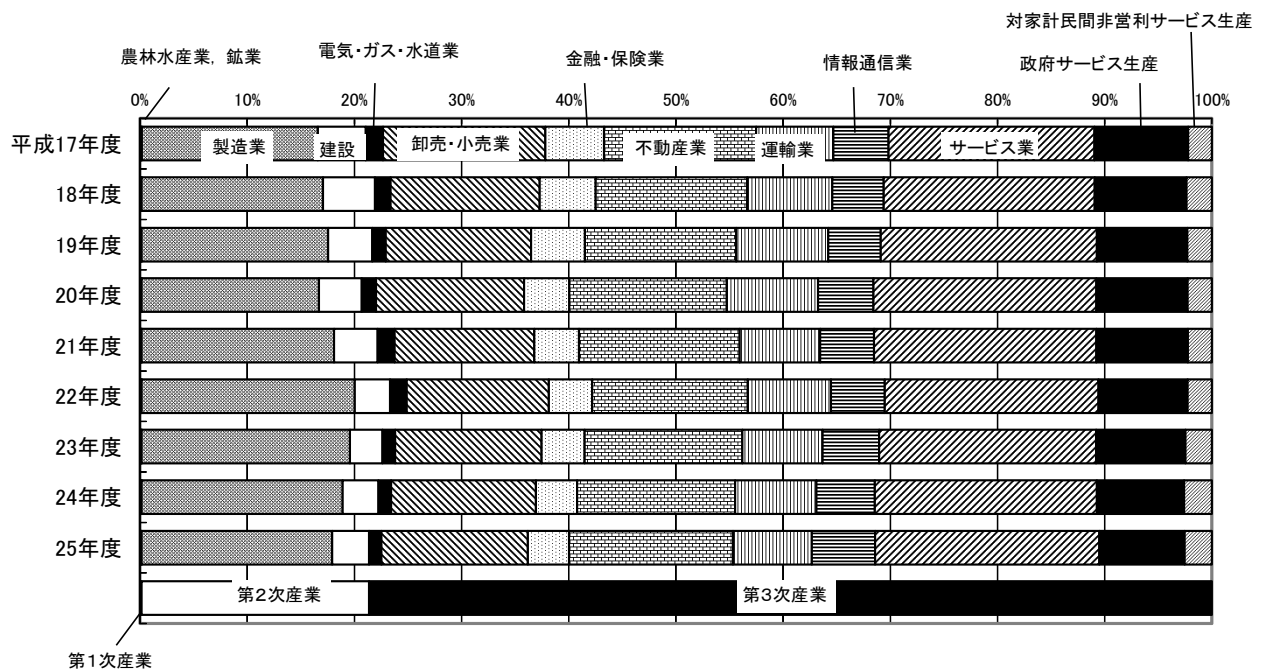


表3 経済活動別市内総生産の構成比

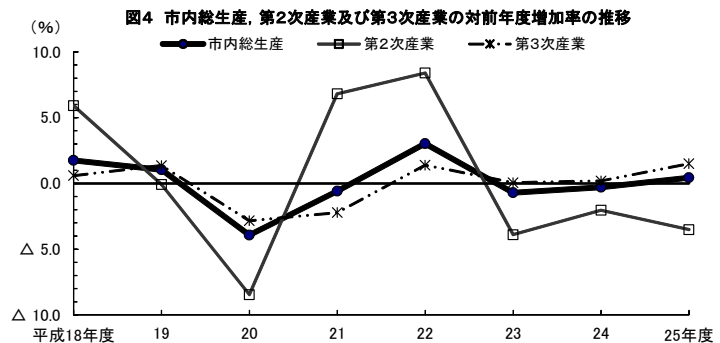
(単位：％)				神戸市（年度）										全国(暦年)
項 目				平成17	18	19	20	21	22	23	24	25年度	平成25年	
第1次産業				0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	1.2	
第2次産業				20.9	21.8	21.5	20.5	22.0	23.2	22.5	22.1	21.2	24.5	
鉱業				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
製造業				16.4	16.9	17.4	16.6	17.9	19.9	19.4	18.7	17.8	18.5	
建設業				4.5	4.8	4.1	4.0	4.1	3.3	3.0	3.3	3.4	5.9	
第3次産業				78.9	78.1	78.3	79.3	77.8	76.7	77.4	77.8	78.6	74.3	
電気・ガス・水道業				68.0	67.2	67.6	68.5	67.0	66.1	66.6	67.0	68.1	63.0	
卸売・小売業				1.6	1.5	1.3	1.3	1.6	1.6	1.2	1.2	1.2	1.8	
金融・保険業				15.2	13.9	13.5	13.8	13.0	13.3	13.7	13.5	13.6	14.5	
不動産業				5.5	5.2	5.0	4.2	4.2	4.1	4.0	3.8	3.9	4.5	
運輸業				14.2	14.1	14.1	14.7	15.0	14.5	14.7	14.7	15.3	11.8	
情報通信業				7.2	8.0	8.6	8.5	7.5	7.8	7.5	7.6	7.4	4.9	
サービス業				5.1	4.8	4.9	5.2	5.0	5.0	5.3	5.4	5.9	5.6	
産業以外				19.2	19.7	20.2	20.8	20.7	19.9	20.2	20.7	20.9	19.9	
政府サービス生産者				11.0	10.9	10.7	10.8	10.8	10.6	10.8	10.7	10.5	11.4	
対家計民間非営利				8.8	8.6	8.4	8.5	8.6	8.3	8.3	8.1	8.0	9.1	
サービス生産者				2.2	2.4	2.3	2.3	2.2	2.3	2.5	2.6	2.5	2.3	
合 計				100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注)「輸入品に課される税・関税」,「(控除)総資本形成に係る消費税」を含まないため、後掲表第Ⅱ表-3とは数値が異なっている。

イ 第2次産業

第2次産業の総生産額は1兆2,860億円で、対前年度比3.5%減(24年度2.0%減)となった。(表2, 表3, 図4)

市内総生産に対する構成比は21.2%で、前年度より0.9ポイント縮小した。

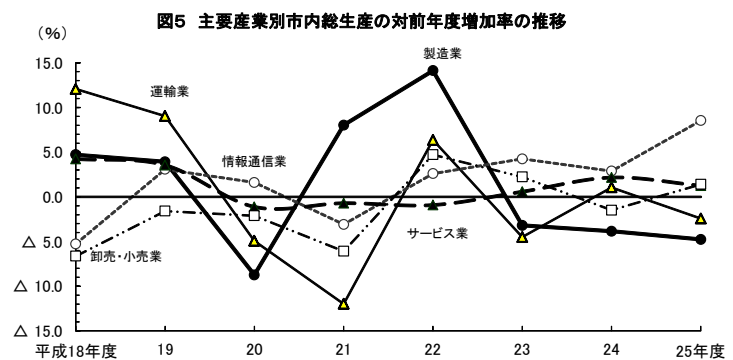


(7) 製造業

製造業の総生産額は1兆771億円で、対前年度比4.8%減(24年度3.9%減)となった。

産業中分類別にみると、鉄鋼(同20.7%減)、非鉄金属(同39.3%減)はプラスからマイナスに転じた。一方で、その他の製造業(対前年度比35.1%増)がマイナスからプラスに転じた。

市内総生産に対する構成比は17.8%と前年度より0.9ポイント縮小した。



(4) 建設業

建設業の総生産額は2,089億円で、対前年度比3.5%増(23年度9.5%増)と2年連続でプラスとなった。市内総生産に対する構成比は3.4%と前年度より0.1ポイント拡大した。

ウ 第3次産業

第3次産業の総生産額は4兆7,620億円で、対前年度比1.5%増（24年度0.2%増）となり4年連続のプラスとなった。市内総生産に対する構成比は78.6%と前年度より0.8ポイント拡大した。（表2，表3，図4）

（ア）電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額は700億円で、対前年度比1.8%減（24年度0.5%減）となり、3年連続のマイナスとなった。市内総生産に対する構成比は1.2%で前年度に比べ横ばいであった。

（イ）卸売・小売業

卸売・小売業の総生産額は8,264億円で、対前年度比1.4%増（24年度1.5%減）となり、前年度のマイナスからプラスに転じた。市内総生産に対する構成比は13.6%と前年度に比べて0.1ポイント拡大した。

（ロ）金融・保険業

金融・保険業の総生産額は2,335億円で、対前年度比0.8%増（24年度4.5%減）となり、前年度のマイナスからプラスに転じた。市内総生産に対する構成比は3.9%と前年度に比べて0.1ポイント拡大した。

（エ）不動産業

不動産業の総生産額は9,258億円で、対前年度比4.0%増（24年度0.1%減）となり、前年度のマイナスからプラスに転じた。市内総生産に対する構成比は15.3%と前年度に比べて0.6ポイント拡大した。

（オ）運輸業

運輸業の総生産額は4,464億円で、対前年度比2.4%減（24年度1.1%増）となり、前年度のプラスからマイナスに転じた。市内総生産に対する構成比は7.4%と前年度に比べ0.2ポイント縮小した。

（カ）情報通信業

情報通信業の総生産額は3,567億円で、対前年度比8.5%増（24年度2.9%増）となり、4年連続のプラスとなった。市内総生産に対する構成比は5.9%と前年度より0.5ポイント拡大した。

（キ）サービス業

サービス業の総生産額は1兆2,672億円で、対前年度比1.2%増（24年度2.2%増）と3年連続のプラスとなった。市内総生産に対する構成比は20.9%と前年度より0.2ポイント拡大した。

（ク）政府サービス生産者

政府サービス生産者の総生産額は4,824億円で、対前年度比1.5%減（24年度2.9%減）となり、3年連続のマイナスとなった。市内総生産に対する構成比は8.0%と前年度より0.1ポイント縮小した。

（ケ）対家計民間非営利サービス生産者

対家計民間非営利サービス生産者の総生産額は1,536億円で、対前年度比2.1%減（24年度5.1%増）となり、前年度のプラスからマイナスに転じた。市内総生産に対する構成比は2.5%で前年度より0.1ポイント縮小した。

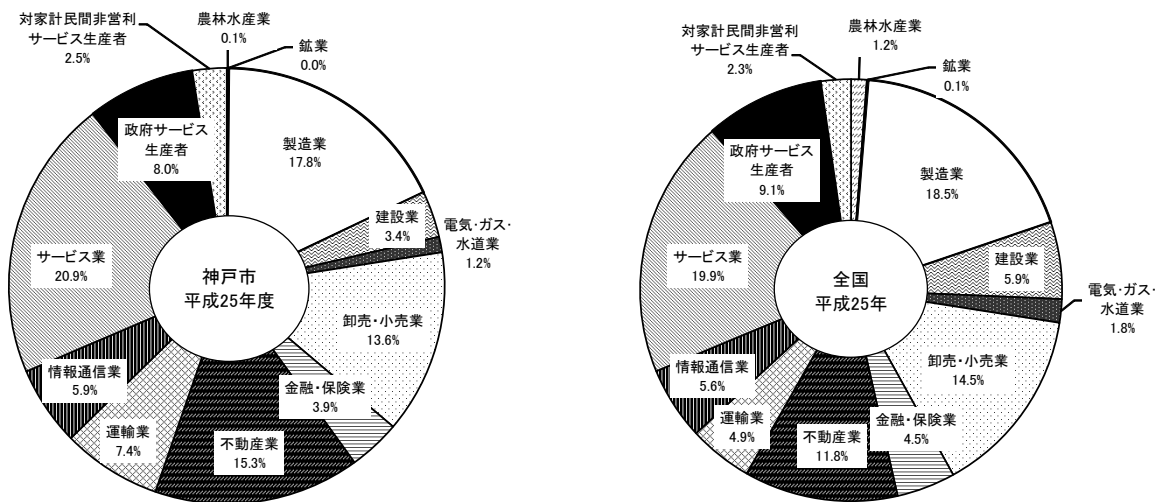
(3) 産業構造

神戸市の産業構造を全国と比較すると、第3次産業のシェアが高いことが特徴としてあげられる。25年度は第3次産業の構成比が78.6%であり、全国の74.3%を4.3ポイント上回っている。

産業別にみると、建設業の構成比が低く、不動産業、運輸業の構成比が高い。

(表3, 図6)

図6 市(国)内総生産 産業別構成比(神戸市, 全国)



4 市 内 総 生 産 （実質：連鎖方式）

平成25年度の市内総生産額（実質：連鎖方式）は6兆5,167億円で、前年度を544億円上回った。

実質経済成長率（対前年度比）は0.8%増となり、4年連続でプラスとなった。

経済活動別にみると不動産業（対前年度比4.9%増）や情報通信業（同11.4%増）がプラスに寄与した。（表4）

表4 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）

（単位：億円，％） ―平成17暦年連鎖価格―

項 目	実数			対前年度増加率		
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
産 業	57,334	57,419	58,117	0.2	0.1	1.2
農 林 水 産 業	101	101	100	3.5	0.2	△1.5
鉱 業	0	0	0	△66.0	△5.8	4.2
製 造 業	13,979	13,559	12,902	0.6	△3.0	△4.8
① 食 料 品	2,888	2,939	3,061	△6.9	1.8	4.2
② 織 維	0	1	0	△8.7	56.7	△1.9
③ パ ル プ ・ 紙	25	22	17	△17.4	△11.7	△23.2
④ 化 学	839	315	254	19.8	△62.4	△19.5
⑤ 石 油 ・ 石 炭 製 品	134	129	103	16.5	△4.0	△19.9
⑥ 窯 業 ・ 土 石 製 品	72	109	105	50.1	51.6	△3.9
⑦ 鉄 鋼	463	613	494	△22.9	32.6	△19.5
⑧ 非 鉄 金 属	92	117	71	12.9	26.4	△38.9
⑨ 金 属 製 品	374	242	224	35.8	△35.2	△7.3
⑩ 一 般 機 械	2,428	2,755	2,770	△34.9	13.5	0.5
⑪ 電 気 機 械	5,712	5,648	4,801	79.2	△1.1	△15.0
⑫ 輸 送 用 機 械	1,586	1,514	1,179	7.8	△4.5	△22.1
⑬ 精 密 機 械	125	88	54	△35.1	△29.6	△38.0
⑭ その他の製造業	931	716	979	23.6	△23.1	36.8
建 設 業	1,798	1,977	2,023	△8.0	9.9	2.4
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	740	691	657	△21.5	△6.7	△5.0
卸 売 ・ 小 売 業	8,181	8,158	8,220	1.5	△0.3	0.8
金 融 ・ 保 険 業	2,924	2,942	3,134	0.0	0.6	6.5
不 動 産 業	9,239	9,304	9,763	2.0	0.7	4.9
運 輸 業	4,631	4,613	4,548	△2.6	△0.4	△1.4
情 報 通 信 業	3,675	3,800	4,232	6.3	3.4	11.4
サ ー ビ ス 業	12,257	12,409	12,639	△0.0	1.2	1.9
政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	5,256	5,170	5,104	△0.7	△1.7	△1.3
対 家 計 民 間 非 営 利 者						
サ ー ビ ス 生 産 者	1,603	1,708	1,667	9.5	6.5	△2.4
小 計	64,197	64,296	64,889	0.3	0.2	0.9
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	628	625	625	6.8	△0.4	△0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	295	300	345	1.2	1.4	15.2
市 内 総 生 産	64,532	64,624	65,167	0.4	0.1	0.8
< 参 考 >						
第 1 次 産 業	101	101	100	3.5	0.2	△1.5
第 2 次 産 業	15,628	15,433	14,853	△0.6	△1.3	△3.8
第 3 次 産 業	48,531	48,805	49,905	0.6	0.6	2.3
開 差	6	2	△1	…	…	…

注) 1. 連鎖方式では、各項目の小計と全体の合計が一致しない（加法整合性が成立しない）ため、その差額として

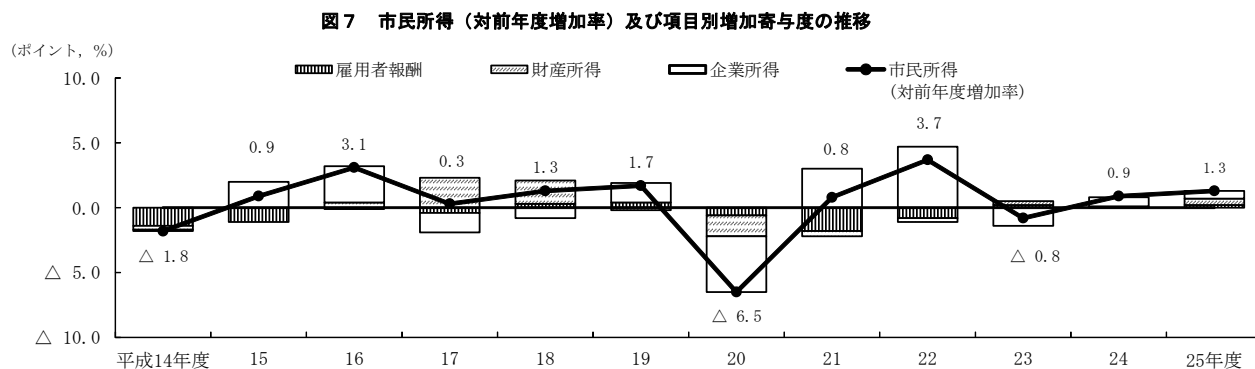
「開差」項目を設けている。

2. 経済活動別分類は93SNA分類であり、日本標準産業分類とは異なる。

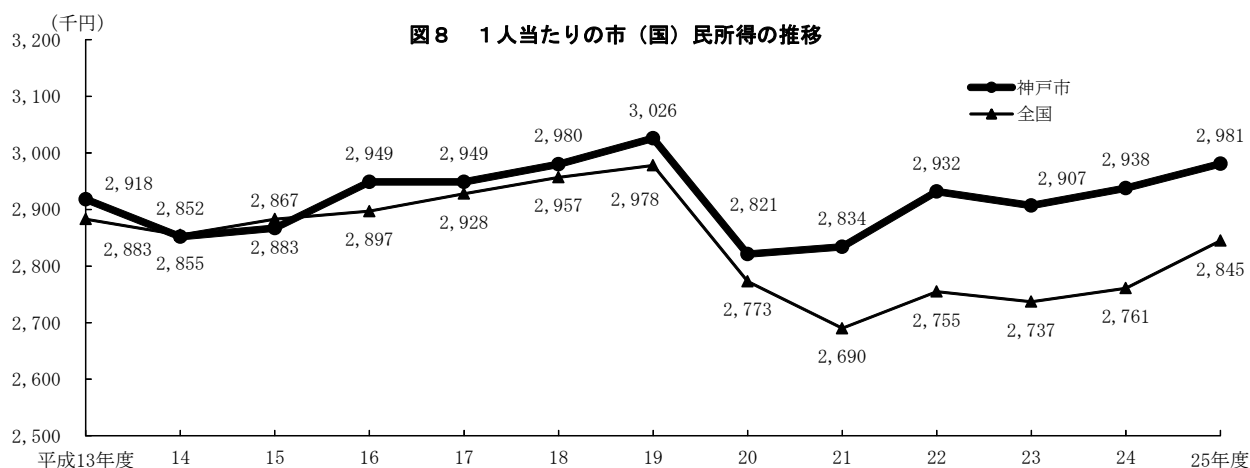
5 市民所得の分配

25年度の市民所得（個人のほか法人企業，政府機関等を含む市内居住者に賃金・利潤・利子の形で支払われた所得）は4兆5,894億円で，対前年度比1.3％増（24年度は同0.9％増）と2年連続のプラスとなった。

増加寄与度を項目別にみると，企業所得（0.6ポイント），財産所得（0.5ポイント）雇用者報酬（0.2ポイント）と全ての要素がプラスに寄与している。（図7）



次に，市民所得を総人口で割った1人当たりの市民所得は298万1千円で24年度の293万8千円を4万3千円（対前年度比1.5％増）上回った。これを全国の1人当たり国民所得284万5千円（同3.0％増）と比べると，本市が13万6千円上回っている。また，兵庫県の1人当たり県民所得281万6千円（同4.4％増）と比べると，本市が16万5千円上回っている。全国と神戸市を比較すると，平成16年度以降神戸市が全国を上回っている。（図8）



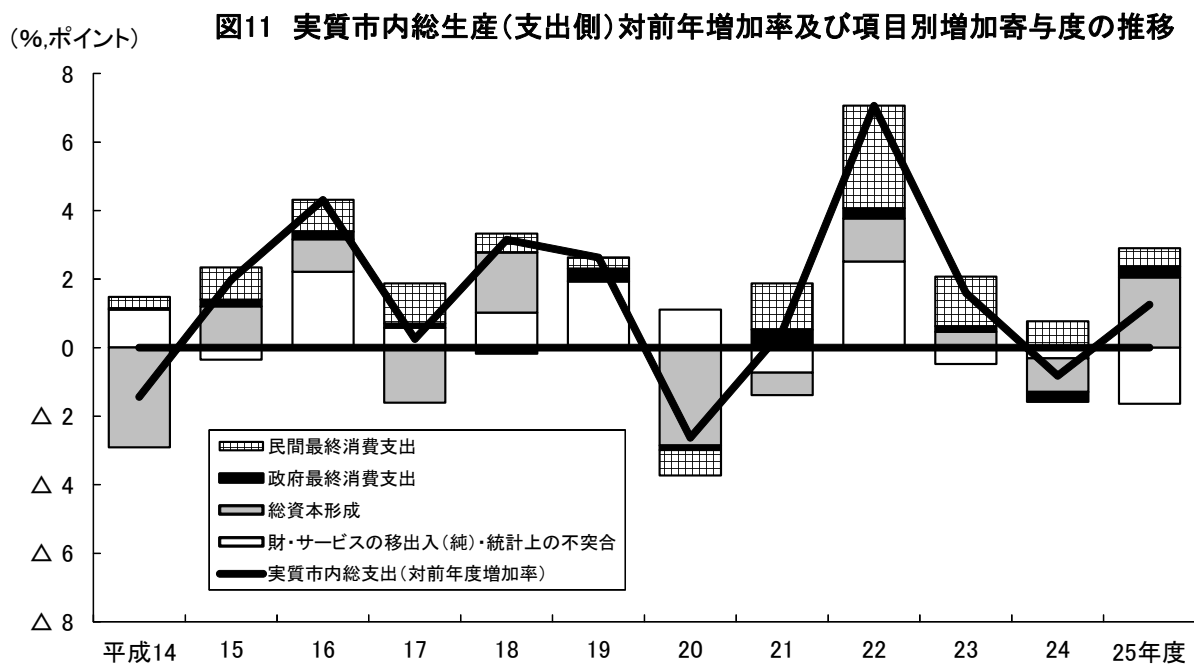
資料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」（平成25年度確報による）

6 市 内 総 生 産（支出側）

25年度に神戸市内で購入された財貨・サービスの総額である名目市内総生産（支出側）は6兆1,044億円（対前年度比0.4%増）、価格変動分を考慮した実質市内総生産（支出側）（平成17暦年固定基準年方式）は6兆9,206億円（同1.3%増）となった。

実質市内総生産（支出側）の増加寄与度を需要項目別にみると、総資本形成（2.0ポイント）、民間最終消費支出（0.5ポイント）、政府最終消費支出（0.3ポイント）の項目がプラスに寄与している。

（図11）



(1) 民 間 最 終 消 費 支 出

民間最終消費支出は、名目3兆6,987億円（構成比60.6%）、実質4兆1,569億円（同60.1%）で、対前年度比は名目が横ばい、実質は0.9%増となった。

実質の寄与度を費目別にみると、家具・家庭用機器・家事サービス、娯楽・レジャー・文化などがプラスに寄与し、住居・電気・ガス・水道などがマイナスに寄与している。

(2) 政 府 最 終 消 費 支 出

政府最終消費支出は、名目1兆67億円（構成比16.5%）、実質1兆378億円（同15.0%）で、対前年度比は名目1.9%増、実質2.1%増と名目、実質ともにプラスとなった。

(3) 総資本形成

総資本形成は、名目1兆1,377億円（構成比18.6%）、実質1兆1,726億円（同16.9%）で、対前年度比は名目14.3%増、実質13.6%増と名目、実質ともにプラスとなった。

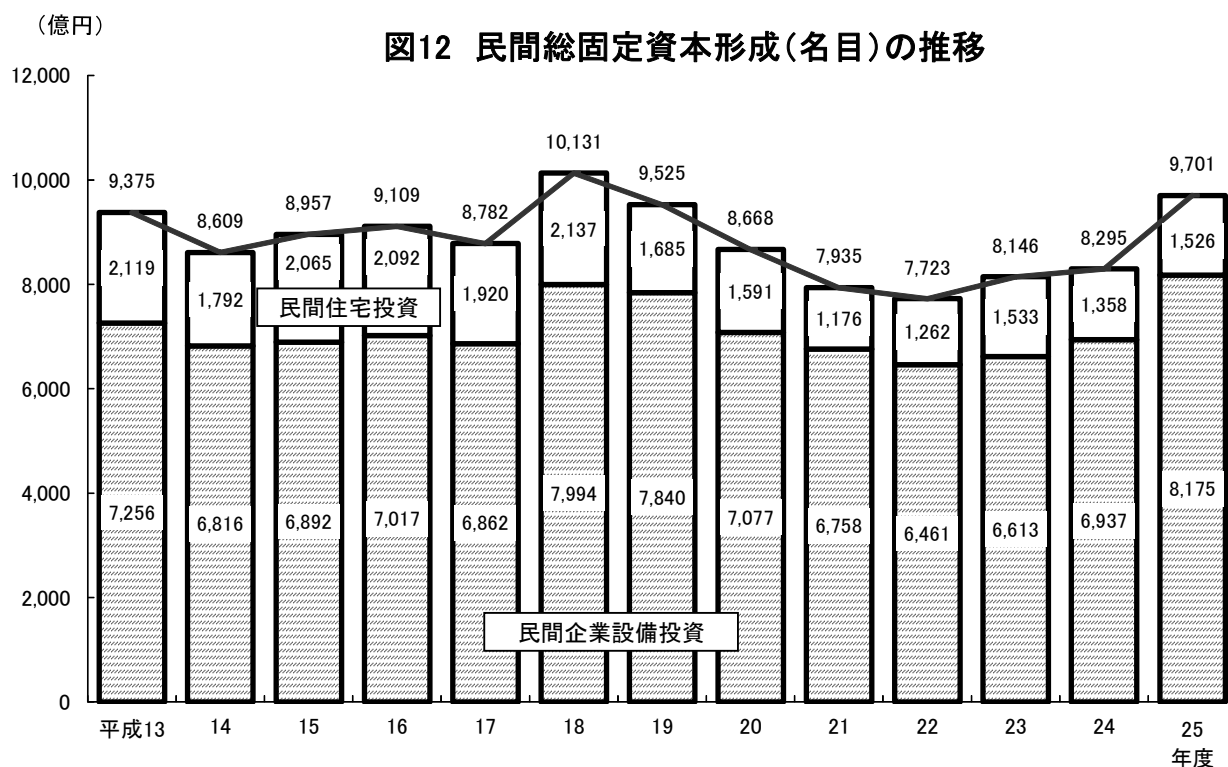
ア 民間総固定資本形成

総資本形成の8割を占める民間総固定資本形成は、名目9,701億円、実質1兆141億円で、対前年度比は名目16.9%増、実質16.2%増と名目、実質ともに3年連続のプラスとなった。

民間住宅投資の対前年度比は名目12.3%増、実質9.3%増となった。

民間企業設備投資は、民間総固定資本形成の8割以上を占めており、対前年度比でみると、名目17.9%増、実質17.5%増と、名目、実質ともに3年連続のプラスとなった。

（図12）



イ 公的総固定資本形成

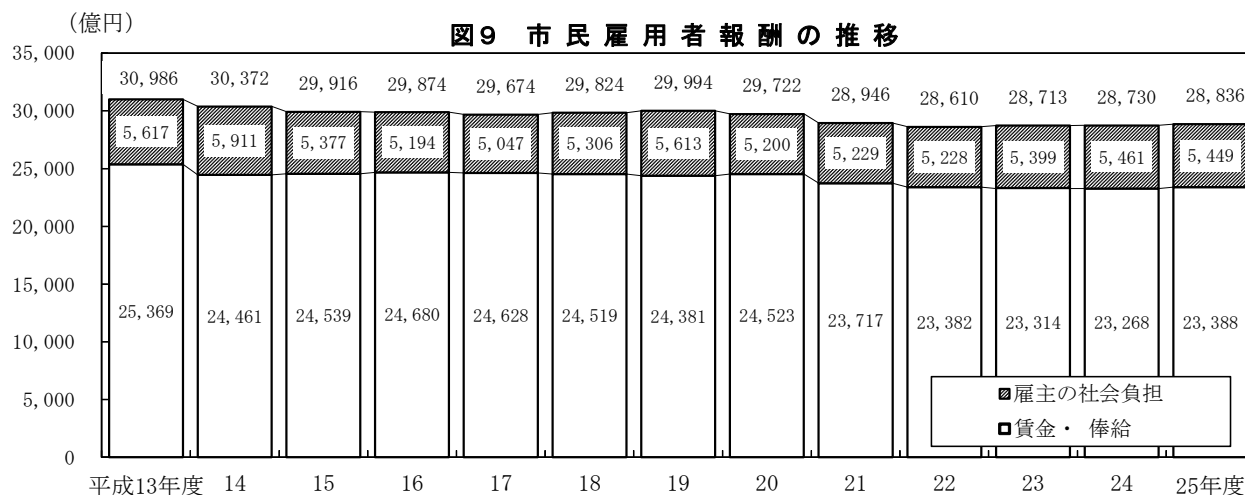
公的総固定資本形成は、名目2,069億円、実質1,969億円で、対前年度比は名目28.0%増、実質25.6%増となり、名目、実質ともにマイナスからプラスに転じた。

ウ 在庫品増加

在庫品増加は、名目393億円、実質383億円の取り崩しとなり、名目、実質ともに3年ぶりの取り崩しとなった。

(1) 市民雇用者報酬

市民雇用者報酬は2兆8,836億円（構成比62.8％）で、対前年度比0.4％増（24年度は同0.1％増）となった。内訳をみると、賃金・俸給は2兆3,388億円で、24年度の2兆3,268億円から0.5％増となり、雇主の社会負担は5,449億円と、0.2％減となった。（図9）



(2) 財産所得

財産所得は3,273億円（構成比7.1％）で、対前年度比7.6％増（24年度は同1.7％増）となった。

(3) 企業所得

企業所得は1兆3,785億円（構成比30.0％）で対前年度比1.9％増（24年度は同2.5％増）となった。企業所得の内訳をみると、民間法人企業が8,504億円（対前年度比1.6％減）、個人企業が5,316億円（同6.8％増）、公的企業が△36億円（同59.7％増）であった。

（図10）

